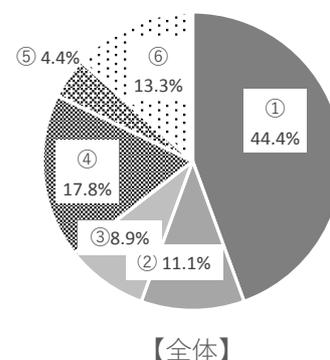


5. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	中小・小規模事業者の事業継続・雇用維持に向けた支援（制度融資の条件の拡充、保証料軽減、実質無利子化措置など）	20	44.4%	13	50.0%
②	地域や事業者が取り組む感染防止対策の後押し（交通・宿泊・エンタメ業界の感染拡大防止の取組への支援、商店街における感染防止対策など）	5	11.1%	1	3.8%
③	休業等の要請に協力いただき、感染リスクを低減する取組を行う事業者への支援金（休業協力・感染リスク低減支援金（第1弾）、経営持続化臨時特別支援金（第2弾））	4	8.9%	2	7.7%
④	域内の交流・消費循環を通じた地域・経済の活性化（どうみん割、プレミアム商品券など）	8	17.8%	7	26.9%
⑤	各種施策の相談・サポート体制（経営・金融、雇用関連相談窓口、持続化給付金・雇用調整助成金申請サポート窓口など）	2	4.4%	1	3.8%
⑥	その他	6	13.3%	2	7.7%
	回答総数	45		26	
	無回答	8		0	

【「⑥その他」の主な内容】

- ・医療現場のサポート体制の強化
- ・ICT関連の教育環境に地域格差があり、これを埋める取組を至急行ってほしい
- ・地元就職を希望する学生の雇用を確保するための施策
- ・ウイズコロナ社会の構築に向けた創造的な取組を支援
- ・バス事業は大きな影響を受けており、移動自粛要請による減収について公費による補填を
- ・3密を避けながらストレス解消できる施策（小旅行）支援や高速道無料化など移動しやすい環境
- ・事業者団体が行う感染予防対策（マスク、消毒、作業体制変更）への支援

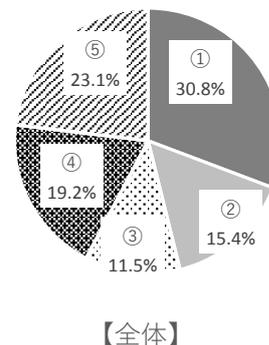


※関連団体は、経済、労働、交通・物流、一次産業関連26団体

(iii) 教育・生活分野に係る対応の評価

1. 「教育・生活分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	十分対応している	8	30.8%	3	25.0%
②	事業（対策）の内容に改善すべき点がある	4	15.4%	1	8.3%
③	事業量が不十分である	3	11.5%	2	16.7%
④	事業内容、事業量ともに不十分な点がある	5	19.2%	3	25.0%
⑤	その他	6	23.1%	3	25.0%
	回答総数	26		12	
	無回答	27		1	

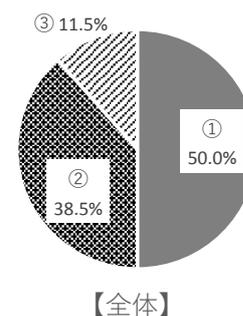


【②～⑤と回答した団体の主な意見】

- ・ ICTにおける予算が不十分。G I G A スクール構想を加速してほしい
- ・ 職員の増員など対応しているが、学校事情に応じた対応をしてほしい
- ・ 少人数教育や教育現場へのIoT拡大など新たな発想にもっと大胆に取り組んでほしい
- ・ 私立専修学校における影響や課題を速やかに把握し、国に要請するなどその解決に向けて積極的に努力してほしい
- ・ 教育旅行における取消料などの地方創生臨時交付金の予算化
- ・ 三密を避けること、マスクをせずに会話しないこと等の徹底が必要
- ・ 教育・生活分野の回復のためには国と連携し一層の対策が必要

2. それぞれの対策を実施するにあたって、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	連携がとれている	13	50.0%	6	50.0%
②	不十分な点がある	10	38.5%	4	33.3%
③	その他	3	11.5%	2	16.7%
	回答総数	26		12	
	無回答	27		1	



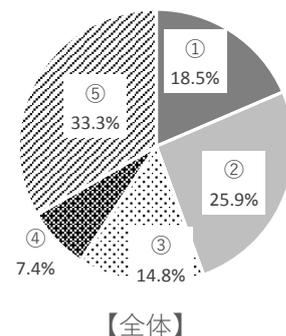
【②、③と回答した団体の主な意見】

- ・ 行政から関係団体へのヒアリングが不十分
- ・ 正確かつ迅速な情報提供
- ・ 連携が取れていたとは感じられない

※関連団体は、教育、生活、文化・スポーツ関連13団体

3. これまでに実施している教育・生活分野に係る対策全体のスピード感について評価をお聞かせください。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	評価する	5	18.5%	2	16.7%
②	どちらかと言えば評価する	7	25.9%	4	33.3%
③	どちらかと言えば評価しない	4	14.8%	2	16.7%
④	評価しない	2	7.4%	1	8.3%
⑤	どちらとも言えない	9	33.3%	3	25.0%
	回答総数	27		12	
	無回答	26		1	

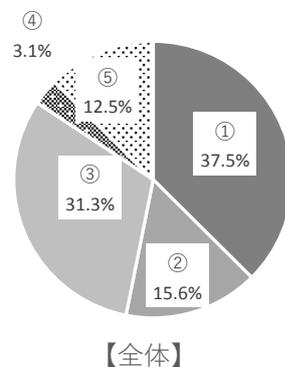


【③、④と回答した団体の主な意見】

- ・生活に役立つ、学習に生きる、行事に活かす、もの、ひと、ことの早期充足を
- ・予算や制度の制約はあるだろうが、後手に回った感は否めない
- ・国、市町村のような対応が多い

4. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		【全体】 回答数	【全体】 割合	【関連団体】 回答数	【関連団体】 割合
①	学校・公共施設の感染リスク低減	12	37.5%	2	16.7%
②	学びと暮らしのセーフティネット	5	15.6%	1	8.3%
③	学校のICT利活用	10	31.3%	7	58.3%
④	文化・スポーツ活動への支援	1	3.1%	0	0.0%
⑤	その他	4	12.5%	2	16.7%
	回答総数	32		12	
	無回答	21		1	



【「⑤その他」の主な内容】

- ・教育旅行における取消料などの地方創生臨時交付金の予算化
- ・緊迫感が持続されるようメディアを活用した広報活動を継続すべき

【その他の意見】

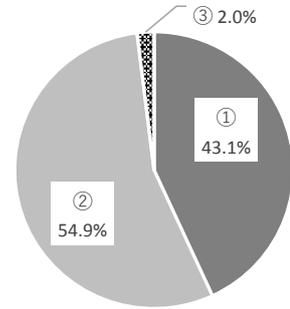
- ・学校のICT利活用は、カバンの重さ問題も関わりがあるので早期の取組をお願いしたい
- ・三密を避けること、マスクをせずに会話しないこと等の徹底が必要

※関連団体は、教育、生活、文化・スポーツ関連13団体

(iv) 北海道スタイルの実践

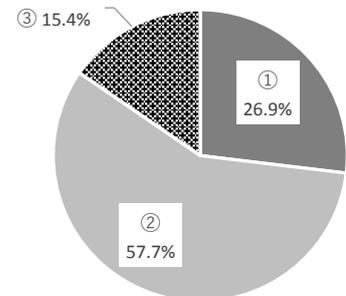
1. 新型コロナウイルス感染症との戦いが長期化している中、道では国が示した「新しい生活様式」の道内での実践に向け、「北海道スタイル」の実践を呼びかけておりますが、貴市町村の庁舎や公共施設、貴団体の施設等において取組を実践していますか。

		回答数	割合
①	「北海道スタイル」安心宣言を行っている	22	43.1%
②	一部施設など可能な範囲で取り組んでいる	28	54.9%
③	取り組んでいない	1	2.0%
		回答総数	51
		無回答	2



2. 「北海道スタイル」について、地域住民や事業者、施設利用者等に対して取組を実践していただくよう、広報誌やHPなどによりPRしていますか。

		回答数	割合
①	積極的にPRしている	14	26.9%
②	可能な範囲でPRしている	30	57.7%
③	特にPRは行っていない	8	15.4%
		回答総数	52
		無回答	1



【「③特にPRは行っていない」と回答した団体の意見】

- ・PRは道、市町村が行うべき
- ・各市町村、教育委員会で発信しているから

## V 全般

新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの道の対応や施策、情報共有のあり方等に関してご意見をお聞かせください。

### 【医療・福祉分野】

- ・迅速な検査、隔離体制の確立が必要であり、医療機関で検査できる体制への変更が必要
- ・医療機関の経営がかなり厳しい状況にあり、支援が必要
- ・道と札幌市の患者情報の一元化や医療機関への情報提供の方法を考えてほしい

### 【教育・生活分野】

- ・子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう「命」と「人権」を守ることを最優先に対策してほしい
- ・公立・私立を問わず学校教育の質の保証と学生の学びの保障が担保できるよう対応してほしい
- ・各学校に情報が迅速かつ正確に伝達できるよう情報管理の一元化を検討してほしい
- ・休校要請などは、道と市町村とが十分連携をとって実施すべき
- ・根回しや準備がない状況で多くの方が混乱した。今後はしっかり情報共有して、関係各所が連携して取り組めるようにすべき
- ・「遠さ」はむしろ「安全」にもつながり、「遠産遠消」が魅力になり得る。発想を転換してコロナを克服したい
- ・公共施設を利用休止とする際など、利用者等への情報提供に配慮が必要だった

### 【経済分野】

- ・活動制限に頼らない防止策（早期発見・早期隔離等）に軸足を移すべきで、経済社会活動を活性化させる上でも、安心感を与える万全の医療検査体制が必要
- ・経済のオンオフとその対象地域を決める上で感染者数、医療・検査体制との関係などの判断基準を道民に事前に分かりやすく示すこと
- ・感染者情報を詳細に発表することが必要
- ・国の支援策も含めて相談体制の充実
- ・今後の休業要請に伴う支援策を事前に用意し明示すること
- ・外出自粛や休業要請は地域の感染状況に応じてきめ細かく取扱を変えるべき
- ・休業協力・感染リスク低減支援金については、一律ではなく、企業規模に応じた支援金の検討も必要
- ・教育旅行では、違約料を旅行会社に請求されるが体力がなく廃業に追い込まれかねず、対策が必要
- ・ライブ・エンタメ・イベント業界は大きな打撃を受けており、更なる業界への施策に期待

## 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策（概要）

### （1）第1弾（令和2年3月25日予算成立）

- ▶ 「感染拡大の防止と医療提供体制の強化」及び「道内経済や道民生活への影響の緩和」を柱とし、「検査体制の整備等」や「医療提供体制の強化」に加え「中小・小規模事業者の事業継続・雇用維持」、「感染リスクを低減しつつ経済活動を行う取組の支援」などを措置

今回の補正予算額：277億円【対策規模：842億円】

（対策規模は、予算額に融資枠等を加え、融資枠に重複する予算額等を除いたもの）

#### 1 感染拡大の防止と医療提供体制の強化

10億円

##### ① 検査体制の整備等

0.8億円

- ▶ 道立衛生研究所や道立保健所においてPCR装置などを整備し、迅速に検査できる体制を構築
- ▶ 民間病院などでのPCR検査に際しての自己負担分を公費により負担

##### ② 医療提供体制の強化

6.1億円

- ▶ 帰国者・接触者相談センターの整備（27か所）
- ▶ 新たな入院患者等の受入病院に対して必要な設備の整備を支援
- ▶ 道立衛生研究所や道立保健所における防護服等の購入
- ▶ 市町村が行う消毒作業への支援
- ▶ 受入可能な病床の確保
- ▶ 感染症患者の入院に際し、自己負担分の公費負担

##### ③ 子どもや重症化リスクが懸念される方への感染拡大の防止

3.4億円

- ▶ 介護施設(5か所)、障がい者福祉施設(5か所)、児童福祉施設などにおける衛生用品の購入や個室化改修を支援
- ▶ 幼稚園における衛生用品の購入を支援
- ▶ 児童相談所などにおける個室化改修を実施

##### ④ 安全・安心につなげる情報の発信

1百万円

- ▶ 道庁公式HPやSNSによるスピード感のある情報発信などの実施
- ▶ 感染者数など、道の情報を広く民間などが活用できるようオープンデータとしてHPで発信
- ▶ 外国人への多言語での情報の提供

#### 2 道内経済や道民生活への影響の緩和

267億円

##### ① 国の政策とも連携し、中小・小規模事業者の事業継続・雇用維持を強力に支援

250.6億円

- ▶ 道独自の資金繰り支援として、中小企業総合振興資金に以下を措置
  - ・新たに短期資金の融資枠を創設し、信用保証料を軽減
  - ・経営環境変化対応貸付の融資条件を緩和し、低利融資を拡充

##### ② 感染リスクを低減しつつ経済活動を行う取組を支援

2.3億円

- ▶ 通販サイトを活用した北海道物産キャンペーンを開催し、道産品の割引販売(30%)を実施
- ▶ 小規模事業者の感染拡大防止の取組や感染リスクを低減する事業活動などを支援（事業者負担を1/3→1/4に軽減）
- ▶ 中小・小規模事業者に対し、きめ細かな相談体制を構築するなど、事業活動の維持を後押し
- ▶ 感染症対策に関する企業・団体の取組事例を積極的に発信し、横展開を促進

##### ③ 学校の臨時休業等に伴って生じる課題への対応

14.1億円

- ▶ 休業期間中の子どもの居場所確保のため、放課後子ども教室の運営支援などを実施（14か所(12市町村)）
- ▶ 収入減少があった世帯を対象に生活福祉資金の特例貸付を実施
- ▶ 学校給食の中止に伴い給食費を保護者に返還し、調理委託業者の衛生管理を支援

##### ④ 行政手続等に係る臨時措置

- ▶ 個人道民税、個人事業税など道税の申告・納付期限の延長、申請などの期限の延長
- ▶ 公共事業や物品購入などにおける工期や履行期限の柔軟対応

## (2) 第2弾 (令和2年4月28日予算成立)

- ▶ 国の緊急経済対策と密接な連携を図りながら、徹底した感染拡大防止対策を実施
- ▶ 甚大な影響を受けている社会経済活動の維持・継続に向けた取組を展開

今回の補正予算額 : 784億円 【対策規模 : 2,740億円】

(対策規模は、予算額に融資枠等を加え、融資枠と重複する予算額等を除いたもの)

### 1 感染拡大の防止と医療提供体制等の更なる強化 70億円

- ① 道民の行動変容の促進と水際対策を強化 1.7億円
- ▶ 「北海道ソーシャルディスタンス」運動の展開
  - ▶ 新千歳空港での来道者への注意喚起
- ② 事態の先を見据えて相談・検査・医療提供体制を確保 48.3億円
- ▶ 軽症患者が療養する「宿泊療養」体制の整備
  - ▶ 帰宅困難な医療従事者への支援
  - ▶ ふるさと納税活用による地域医療提供体制の整備(「北海道ふるさと寄附基金」に「エールを北の医療へ！」特別枠を設定)
- ③ 福祉施設等における感染防止対策を徹底 20億円
- ▶ 介護ロボット等の導入支援
  - ▶ 介護施設等の換気設備等の設置支援

### 3 学校・社会生活の維持と安全・安心の確保 35億円

- ① 学校等における感染リスクを低減 2.6億円
- ▶ 道立学校における衛生用品の整備
  - ▶ 特別支援学校のスクールバスの増便
- ② 学校休業や収入減少に伴う子どもや保護者のセーフティネットを確保 31.7億円
- ▶ 保護者等の収入が激減した世帯に対する高等学校等の授業料以外の教育に必要な経費を支援
- ③ 学校や地域におけるICT・IoTの利活用促進 1億円
- ▶ 児童生徒用のパソコンやオンライン学習環境を整備し「GIGAスクール構想」の推進の加速  
(中高一貫校1校、特別支援学校(小・中)42校)

### 2 経済活動の維持・継続 679億円

- ① 中小・小規模事業者の事業継続等を集中的に支援 578.6億円
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応資金の創設(融資枠3,000億円、5年間据置、3年間実質無利子化、保証料の全額補助等)
  - ▶ 漁業振興資金への無利子枠の創設(融資枠20億円)
  - ▶ 中小企業総合支援センターへの遠隔で経営相談ができる環境の整備
  - ▶ 「北海道短期おしごと情報サイト」の開設
- ② 地域や事業者が取り組む感染防止対策を後押し 82.8億円
- ▶ 休業協力・感染リスク低減支援金の創設(法人30万円、個人事業者20万円、19時以降の酒類の提供を自粛した飲食店10万円)
  - ▶ 宿泊施設の感染防止対策へのアドバイス実施と衛生関連機器導入の支援
  - ▶ 交通・宿泊・エンタメ産業等の感染拡大防止の取組の支援
  - ▶ 飲食産業等対象の感染防止のe-ラーニングの実施
- ③ 一定の地域単位での消費循環を高める取組の促進 17.4億円
- ▶ 商店街等における感染防止対策や域内消費を促す取組の支援
  - ▶ 牛肉の需要喚起に向け、学校給食への道産牛肉の提供(小・中・定時制高・特支 各3回)
  - ▶ 水産物の需要喚起の取組の支援
  - ▶ 木材加工事業者等が行う施設整備の支援
  - ▶ 「おうちで応援! かつて北海道!」運動の展開
  - ▶ 「SOS! 牛乳チャレンジ」キャンペーンの展開
- ④ ICT等を活用した感染防止対策と経済活動の両立支援 0.4億円
- ▶ 就職セミナー等をWeb配信し若年層の求職の支援
  - ▶ 道内宿泊券が当たるキャンペーン実施
  - ▶ 道内アーティストの作品のWeb配信による道民の文化芸術活動に触れる機会の確保

### (3) 第3弾 (令和2年6月16日予算成立)

- ▶ 第3波以降に備えた感染拡大防止対策に万全を尽くし、社会経済活動のレベルを段階的に拡大
- ▶ 道民と事業者双方が「新しい生活様式」を実践する「北海道スタイル」の取組を各分野で展開

今回の補正予算額 : 300億円 【対策規模 : 391億円】

(対策規模は、予算額に融資枠等を加え、融資枠に重複する予算額等を除いたもの)

#### 1 「北海道スタイル」の浸透・定着

1.6億円

- ▶ 「北海道スタイル」推進のためのPR活動(広告、動画配信、ポスター作成)
- ▶ 取組の可視化の促進(施設・店舗への巡回訪問、ステッカー配布)
- ▶ 全道推進組織の設置等



#### 2 第3波以降に備えた医療提供体制等の充実強化

70億円

##### ① 検査・医療提供体制の充実強化

68.6億円

- ▶ 検査体制・能力の拡充と検査手法の多様化
  - ・検体採取に特化したPCR検査センター増設
  - ・唾液を用いたPCR検査、LAMP法、抗原検査等の検査手法拡充
  - ・指定医療機関等の検査体制拡充
- ▶ 医療従事者等の派遣体制強化
- ▶ 保健所設置市の医療提供体制の整備支援

##### ② 福祉施設等における事業継続の確保

- ▶ クラスターへの対応の強化
  - ・介護職員等の応援派遣
  - ・帰宅困難となる介護職員等の宿泊支援
  - ・施設内のゾーニング設備等の整備
- ▶ 保護者が感染し、一時保護が必要となった児童への支援
- ▶ 高齢者の在宅介護予防の推進

1.6億円

#### 3 経済活動の継続と段階的拡大

58億円

##### ① 事業継続と就業機会の確保

1.2億円

- ▶ 漁協への無利子貸付(道による利子補給)(融資枠90億円)
- ▶ 離職者の再就職を支援する相談体制の整備

##### ② 地域や事業者自らが取り組む感染防止対策の促進

1.5億円

- ▶ 小規模事業者の事業再建のための設備投資支援(事業者負担を1/3→1/4に軽減)
- ▶ 外食事業者の衛生管理機器導入・店舗改修支援
- ▶ 休業要請等に協力いただいた企業に対し、感染症対策に取り組むための支援金を交付(A:5/19~31の休業要請に協力→10万円、B:持続化給付金の対象→5万円)

##### ③ 域内の交流・消費循環を通じた地域・経済の活性化

55.5億円

- ▶ 地域の魅力を再発見するモバイルスタンプラリー
- ▶ 道内旅行商品割引(どうみん割)の実施(割引総額23億円)
- ▶ 道内百貨店等での地産地消の取組の実施
- ▶ 道産水産物の給食用食材提供
- ▶ 市場の需要変化に対応した農産物加工・食品製造施設の整備支援
- ▶ 公共施設展示等を通じた道産花きの消費拡大

#### 4 社会生活・文化活動の継続と安心の確保

171億円

- ▶ 生活困窮世帯に対する「生活福祉資金」の積み増し(169億円)
- ▶ ふるさと納税を活用した文化芸術・エンターテインメント活動の再開支援
- ▶ 看護師養成施設における遠隔授業の通信環境整備支援
- ▶ 道庁の在宅勤務環境整備

## (4) 第4弾 (令和2年7月3日予算成立)

▶ 国の第2次補正予算に対応し、本道の感染状況や社会経済状況を踏まえた対策を強力に推進

今回の補正予算額 : 3,677億円 (予算額累計(第1弾~第4弾): 5,088億円)  
 【対策規模 : 8,771億円】 (対策規模累計: 1兆2,793億円)

(対策規模は、予算額に融資枠等を加え、融資枠に重複する予算額等を除いたもの)

### 1 「新北海道スタイル」の浸透・定着

▶ 個別事業の中で、新北海道スタイルの浸透・定着に向けた取組を推進

#### 2 第3波以降に備えた医療提供体制等の充実強化 1,293億円

##### ① 検査・医療提供体制の充実強化 1,004億円

[検査体制の強化]

- ▶ 医療機関、民間検査機関への検査機器整備支援
- ▶ 抗原検査の自己負担額の公費負担

[医療提供体制の充実]

- ▶ 保健所体制の強化(ICT活用、負担軽減に向けた委託等)
- ▶ 重点医療機関等の病床確保(病床単価増、休止病床の支援)
- ▶ 重点医療機関等の高度医療向け設備整備支援
- ▶ 全ての医療機関等を対象とした感染症対策に要する経費支援
- ▶ 軽症患者等が療養する「宿泊療養」の体制整備(全道5箇所(札幌を除く第三次医療圏等))
- ▶ 医療従事者等への慰労金支給(最大20万円)
- ▶ ふるさと寄附金「エールを北の医療へ!」を活用した医療従事者への感謝品贈呈と医療用資機材等の整備
- ▶ 帰宅が困難となる医療従事者等の宿泊料支援(単価増 1室10,000円/日→13,100円/日)
- ▶ 薬局の業務再開支援
- ▶ 代替薬剤師の派遣経費支援

##### ② 福祉施設等における事業継続の確保 289億円

- ▶ 社会福祉施設等を対象とした感染症対策に要する経費支援
- ▶ 介護サービスの利用再開支援
- ▶ 障がい者就労施設の生産活動再起支援
- ▶ 児童福祉施設向けの研修会、相談窓口設置
- ▶ 保護者が感染し、一時保護が必要となる児童への支援(児童相談所への看護師等による支援)
- ▶ 介護・障がい福祉事業所等従事者への慰労金支給(最大20万円)

#### 3 経済活動の継続と段階的拡大 2,341億円

##### ① 事業継続と就業機会の確保 2,276億円

- ▶ 最大5年間据置・3年間実質無利子・保証料全額補助の制度融資について融資枠を拡充(融資枠3千億円→1兆円に拡大)
- ▶ 漁協による資源維持、増大の取組支援(補助率1/2上限200万円)
- ▶ サプライチェーンの国内回帰を見据えた企業誘致

##### ② 地域や事業者が取り組む感染防止対策の促進 12億円

- ▶ 商店街における「新北海道スタイル」の実践と賑わいの創出支援(補助上限50万円)
- ▶ 「新北海道スタイル」に対応し感染リスクに配慮した「教育旅行」の取組支援

##### ③ 域内の交流・消費循環の促進 52億円

- ▶ プレミアム付商品券などによる需要の喚起(市町村発行商品券のプレミアム最大10%上乘せ支援など)

#### 4 社会生活・文化活動の継続と安心の確保 43億円

##### ① 学校・公共施設の感染リスク低減 14億円

- ▶ 幼稚園の感染拡大防止対策に要する経費支援
- ▶ 道立施設におけるサーモグラフィ設置
- ▶ 特別支援学校のスクールバス増便
- ▶ 避難所における感染症対策物資の備蓄支援
- ▶ 各道立学校の学校活動再開支援(保健衛生用品や空き教室活用のための備品等の整備)

##### ② 学びと暮らしのセーフティネット 28億円

- ▶ 学習指導員の道内全学校への配置(私立は支援)
- ▶ 小中学校等へのスクール・サポート・スタッフの追加配置
- ▶ 家計急変世帯への授業料等の支援
- ▶ 低所得のひとり親世帯への給付金支給(基礎額5万円/世帯)
- ▶ 児童相談所等における感染防止に対応した相談体制強化

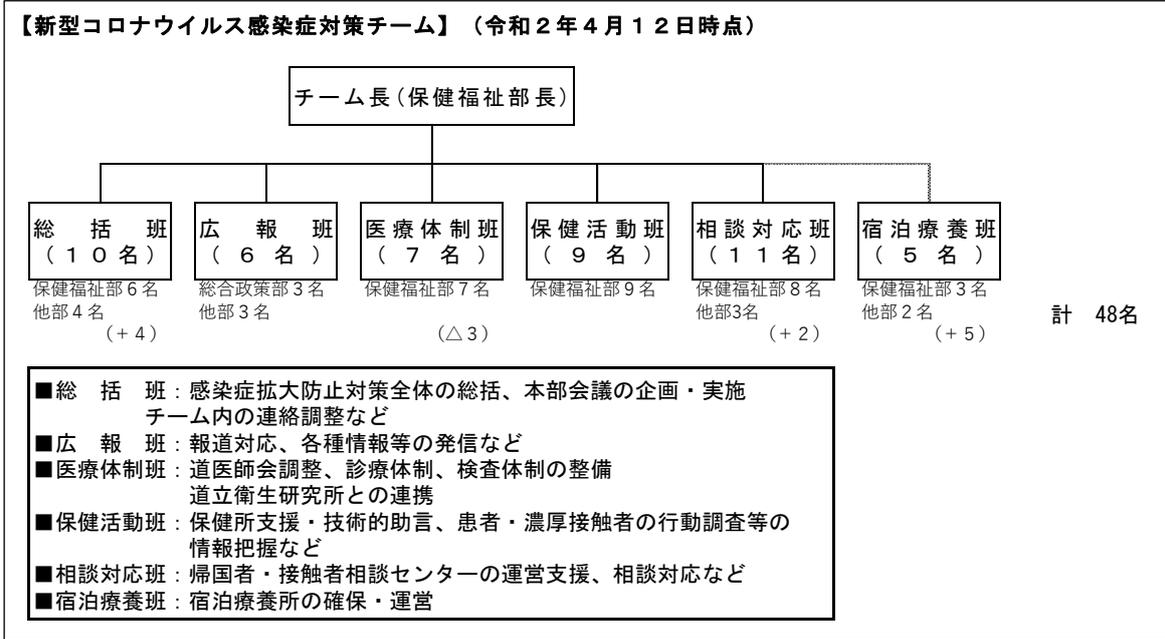
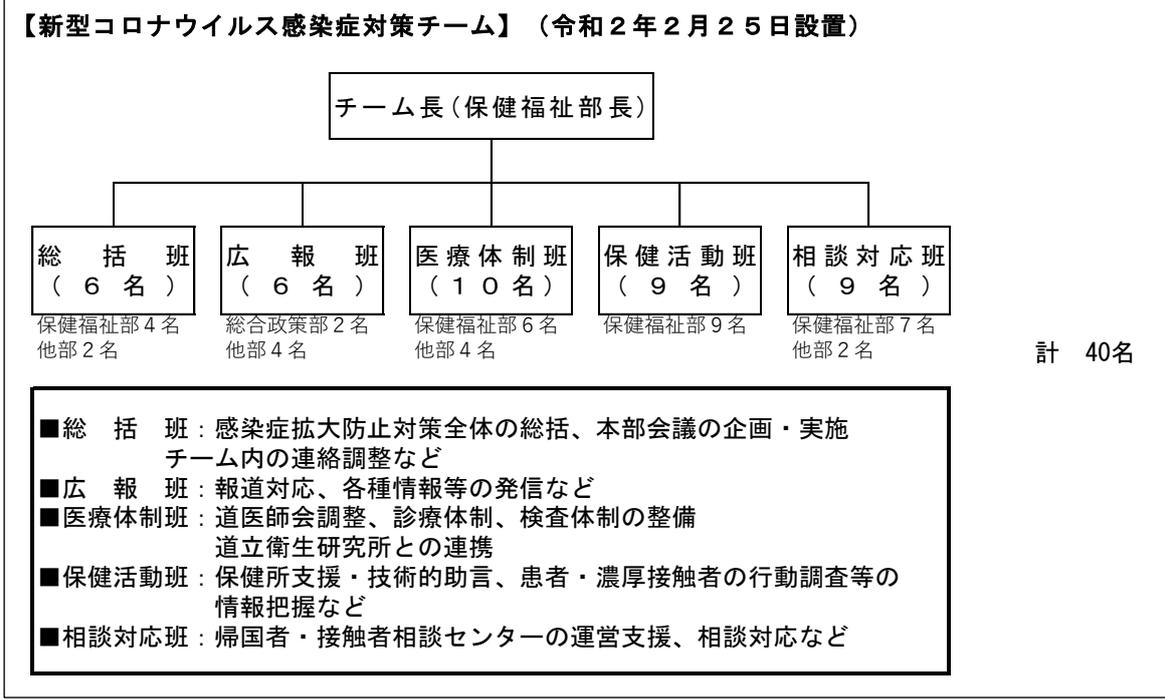
##### ③ 学校のICT利活用 0.1億円

- ▶ オンライン学習のモデル実証

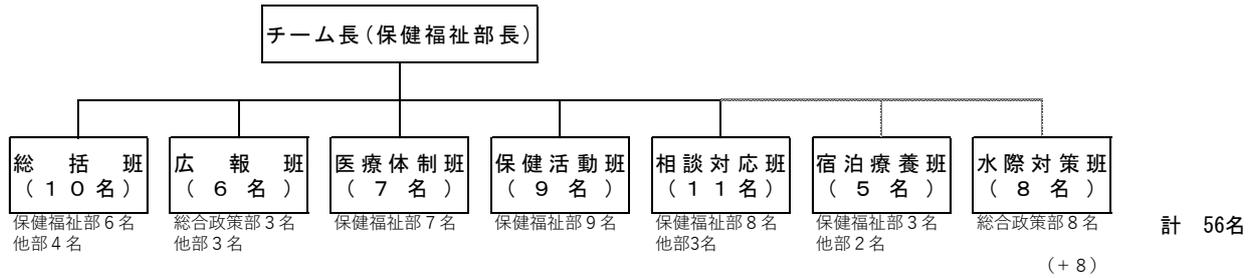
##### ④ 文化・スポーツ活動への支援 0.4億円

- ▶ 中止となった部活動全国大会の代替開催支援等

新型コロナウイルス感染症対策に関する道の組織体制

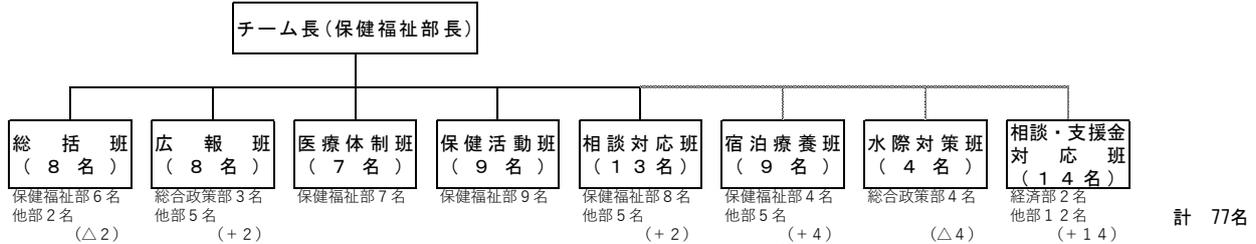


【新型コロナウイルス感染症対策チーム】（令和2年4月15日時点）



- 総括班：感染症拡大防止対策全体の総括、本部会議の企画・実施  
チーム内の連絡調整など
- 広報班：報道対応、各種情報等の発信など
- 医療体制班：道医師会調整、診療体制、検査体制の整備  
道立衛生研究所との連携
- 保健活動班：保健所支援・技術的助言、患者・濃厚接触者の行動調査等の  
情報把握など
- 相談対応班：帰国者・接触者相談センターの運営支援、相談対応など
- 宿泊療養班：宿泊療養所の確保・運営
- 水際対策班：新千歳空港でのサーモグラフィーによる監視、注意喚起の実施

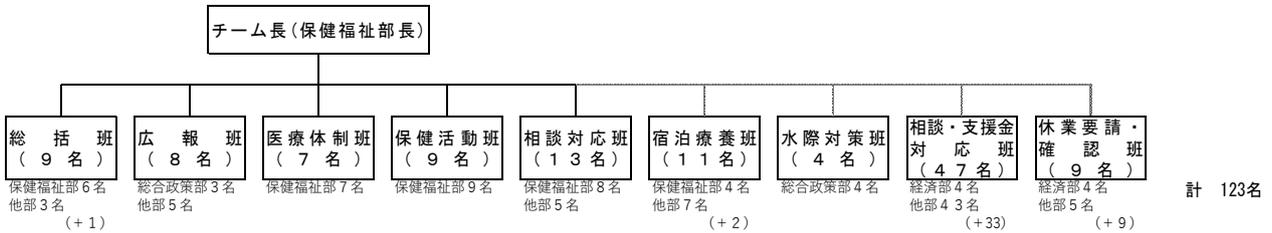
【新型コロナウイルス感染症対策チーム】（令和2年4月21日時点）



- 総括班：感染症拡大防止対策全体の総括、本部会議の企画・実施  
チーム内の連絡調整など
- 広報班：報道対応、各種情報等の発信など
- 医療体制班：道医師会調整、診療体制、検査体制の整備  
道立衛生研究所との連携
- 保健活動班：保健所支援・技術的助言、患者・濃厚接触者の行動調査等の  
情報把握など
- 相談対応班：帰国者・接触者相談センターの運営支援、相談対応など
- 宿泊療養班：宿泊療養所の確保・運営
- 水際対策班：新千歳空港でのサーモグラフィーによる監視、注意喚起の実施
- 相談・支援金対応班：事業者からの相談対応など

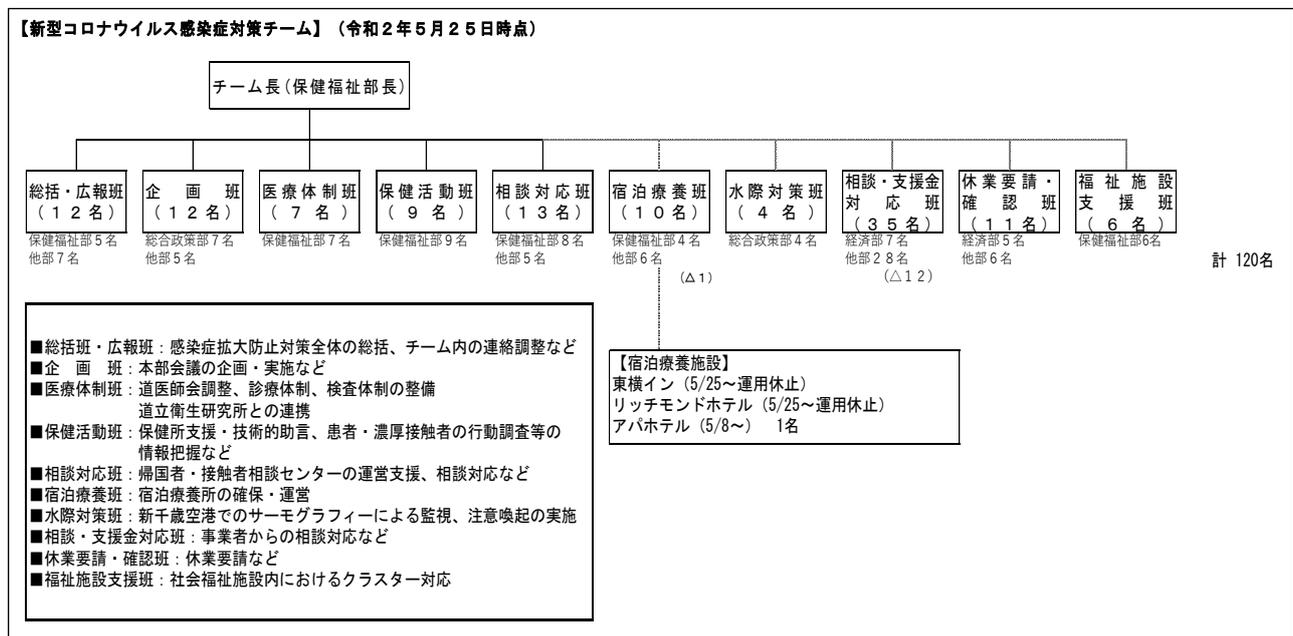
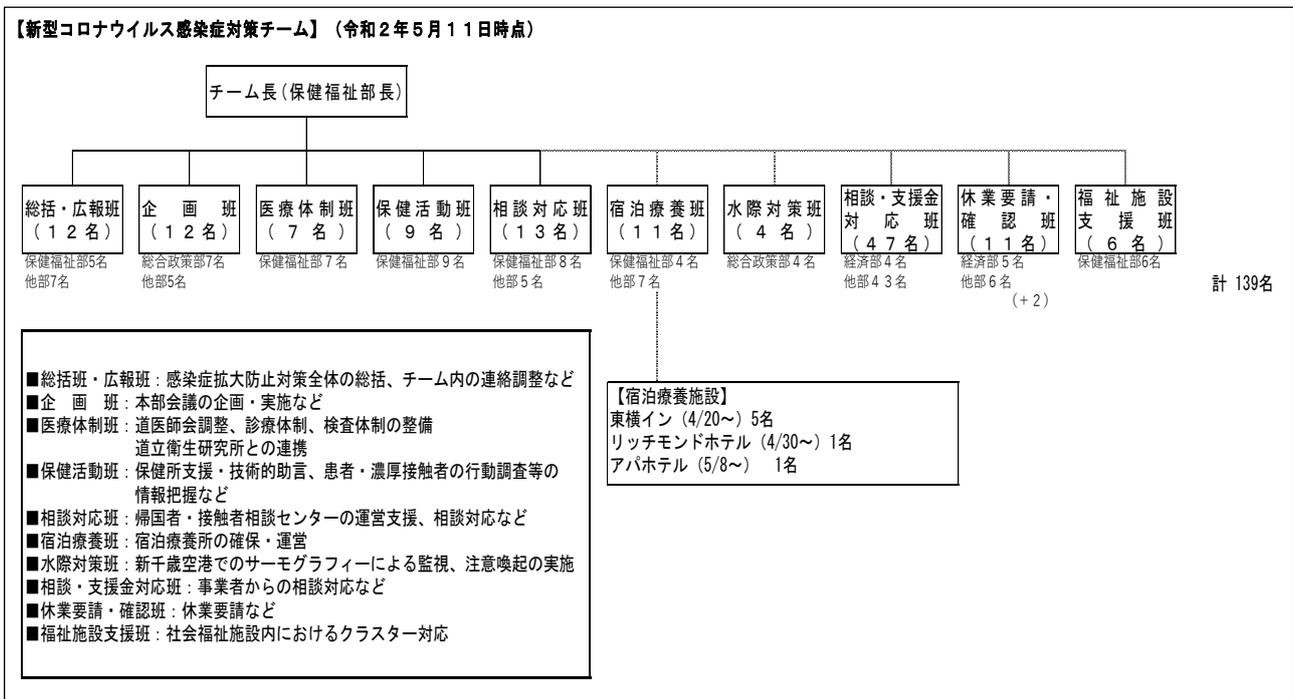
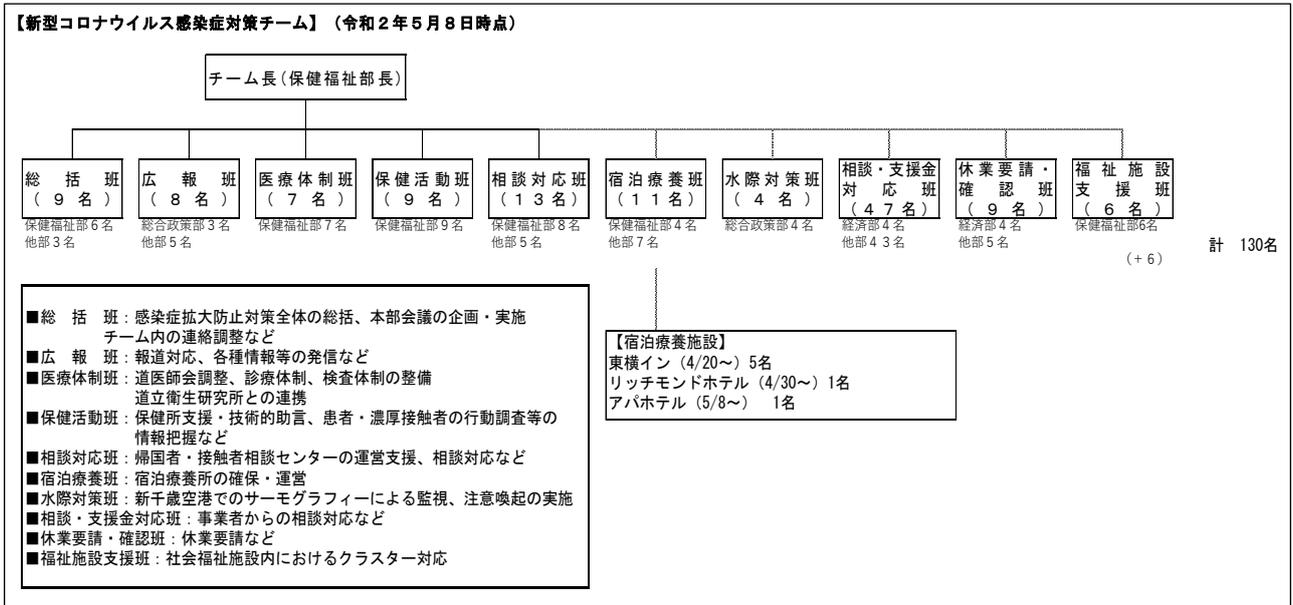
【宿泊療養施設】  
東横イン (4/20～) 5名

【新型コロナウイルス感染症対策チーム】（令和2年5月2日時点）

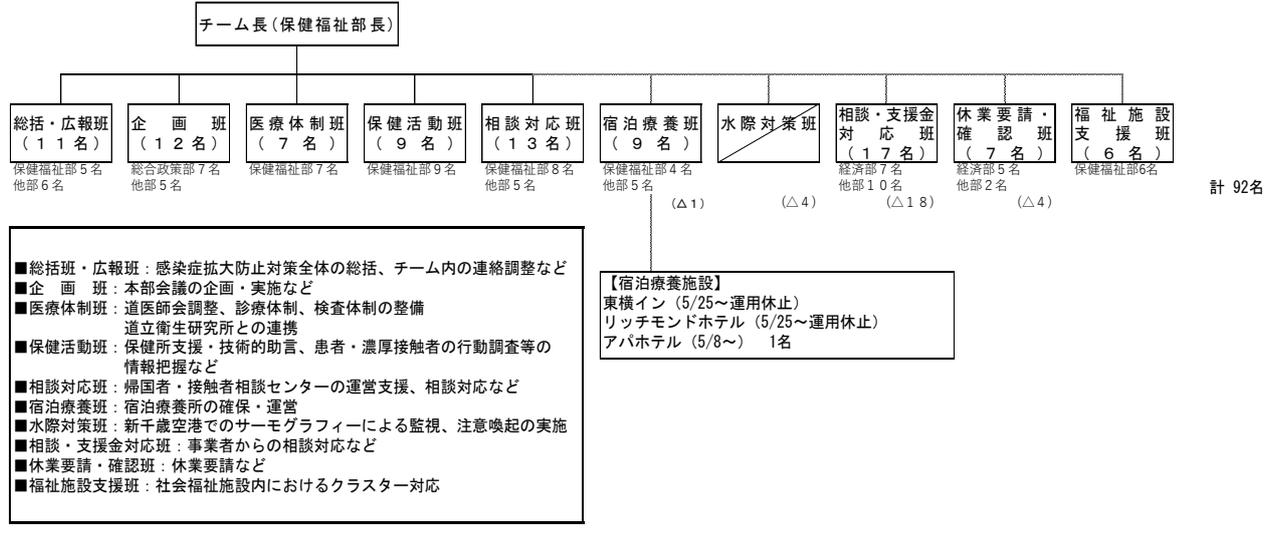


- 総括班：感染症拡大防止対策全体の総括、本部会議の企画・実施  
チーム内の連絡調整など
- 広報班：報道対応、各種情報等の発信など
- 医療体制班：道医師会調整、診療体制、検査体制の整備  
道立衛生研究所との連携
- 保健活動班：保健所支援・技術的助言、患者・濃厚接触者の行動調査等の  
情報把握など
- 相談対応班：帰国者・接触者相談センターの運営支援、相談対応など
- 宿泊療養班：宿泊療養所の確保・運営
- 水際対策班：新千歳空港でのサーモグラフィーによる監視、注意喚起の実施
- 相談・支援金対応班：事業者からの相談対応など
- 休業要請・確認班：事業者への休業要請など

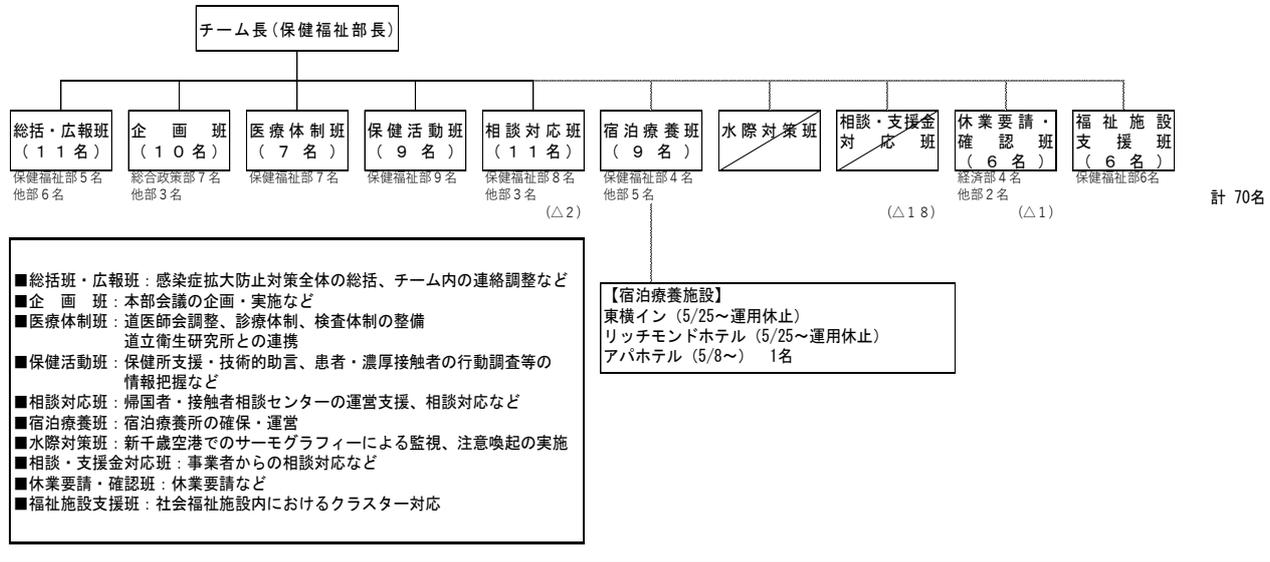
【宿泊療養施設】  
東横イン (4/20～) 5名  
リッチモンドホテル札幌駅前 (4/30～) 1名



【新型コロナウイルス感染症対策チーム】（令和2年6月1日時点）



【新型コロナウイルス感染症対策チーム】（令和2年6月8日時点）



【新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室】（令和2年7月10日設置）

